

令和 3 年 度

赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書
(公営企業会計を除く)

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 8 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
赤穂市監査委員 榊 悠 太

令和 3 年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 3 年度赤穂市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 3 年度赤穂市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	4
1	総括	5
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	13
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険事業特別会計	19
(2)	職員退職手当管理特別会計	20
(3)	墓地公園整備事業特別会計	21
(4)	介護保険特別会計	22
(5)	後期高齢者医療保険特別会計	23
4	基金運用状況	24
5	むすび	25
	<決算審査資料>	27

凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0(%) は、0又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要

令和3年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度 赤穂市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算

令和3年度 赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

2 令和3年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 令和3年度各会計歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者及び関係課が所有する諸帳簿を照合し、計数の審査を行ったほか、予算の執行状況について審査した。
- 2 証書類については、前項審査の過程において、適宜抽出して審査した。
- 3 実質収支に関する調書については、同調書と歳入歳出決算書及び同事項別明細書により調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 4 財産に関する調書については、財産管理簿、証券出納簿、その他関係諸帳簿等により、調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 5 基金運用に関する調書については、計数の審査を行ったほか、各種証拠書類によって、運用状況を審査した。
- 6 決算の推移を把握するため、各種の比較・比率を求め、決算内容を分析するとともに、疑問点については、関係者の説明を聴く等、審査の公平を期した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は地方自治法施行規則の規定に従って作成され、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

また、基金運用に関する調書についても、正確であると認められた。

各会計についての決算審査及び基金運用状況の概要を述べると、次のとおりである。

1 総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模の比較

(単位：円、%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増 減 率	
					3年度	2年度
一 般 会 計	予算額	26,726,663,932	27,749,619,760	△ 1,022,955,828	△ 3.7	23.9
	歳入額	25,054,277,826	26,302,684,979	△ 1,248,407,153	△ 4.7	24.0
	歳出額	24,282,143,069	25,919,337,820	△ 1,637,194,751	△ 6.3	22.7
	差 引	772,134,757	383,347,159	388,787,598	101.4	291.8
特 別 会 計	予算額	11,122,148,000	11,384,384,000	△ 262,236,000	△ 2.3	0.5
	歳入額	11,038,369,376	10,956,544,795	81,824,581	0.7	△ 2.0
	歳出額	10,951,967,007	10,852,473,967	99,493,040	0.9	△ 1.1
	差 引	86,402,369	104,070,828	△ 17,668,459	△ 17.0	△ 49.5
合 計	予算額	37,848,811,932	39,134,003,760	△ 1,285,191,828	△ 3.3	16.0
	歳入額	36,092,647,202	37,259,229,774	△ 1,166,582,572	△ 3.1	15.0
	歳出額	35,234,110,076	36,771,811,787	△ 1,537,701,711	△ 4.2	14.6
	差 引	858,537,126	487,417,987	371,119,139	76.1	60.3
重 複 額		1,460,167,860	1,563,262,142	△ 103,094,282	△ 6.6	△ 2.0
純 計	歳入額	34,632,479,342	35,695,967,632	△ 1,063,488,290	△ 3.0	15.9
	歳出額	33,773,942,216	35,208,549,645	△ 1,434,607,429	△ 4.1	15.4
	差 引	858,537,126	487,417,987	371,119,139	76.1	60.3

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 36,092,647 千円、歳出 35,234,110 千円であり歳計剰余金は 858,537 千円となっている。

決算総額における前年度からの増減率は、歳入は 3.1%、歳出は 4.2%の減少となっている。一般会計においては、特別定額給付金給付事業の皆減を主な要因として、歳入で 4.7%、歳出で 6.3%減少しており、特別会計においては、歳入で 0.7%、歳出で 0.9%増加している。

また、各会計相互間の歳入・歳出による重複額 1,460,168 千円を差し引いた純計では、歳入 34,632,479 千円、歳出 33,773,942 千円であり、形式収支の総計は 858,537 千円となっている。

(2) 財政構造の推移

財政構造の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分	赤穂市			類似都市	
	3年度	2年度	元年度	2年度	元年度
財 政 力 指 数	0.68	0.71	0.72	0.57	0.57
経 常 収 支 比 率 (%)	79.4	82.5	85.9	95.6	96.7
	(74.9)	(77.3)	(80.6)	(91.3)	(92.4)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	10.4	10.4	8.6	9.2

※類似都市の数値は、地方財政調査研究会編集の類型 1-2類型選定団体の平均である。

また、経常収支比率の()は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

令和3年度の数値は0.68で、前年度に比べて0.03ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられ、地方公共団体の人件費・物件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方譲与税・地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、この比率が100%に近いほど、弾力性を欠き硬直化しているとされている。

令和3年度は79.4%で、前年度に比べて3.1ポイント低下（改善）している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの（地方財政法第5条の4第1項第2号）であり、地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税として措置されたものを除いたものの、標準財政規模に対する割合をいう。

この比率が18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25.0%以上では一定の地方債の起債が制限され、35.0%以上ではさらに制限を受けることとされている。

令和3年度は9.7%で、前年度と比べて0.7ポイント低下（改善）している。

2 一般会計

(1) 概要

令和3年度の決算額は、歳入 25,054,278 千円、歳出 24,282,143 千円で、形式収支額は 772,135 千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 40,641 千円を差し引いた実質収支額は 731,494 千円となった。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
3年度	25,054,277,826	24,282,143,069	772,134,757	40,640,515	731,494,242
2年度	26,302,684,979	25,919,337,820	383,347,159	95,798,932	287,548,227
元年度	21,218,537,358	21,120,699,824	97,837,534	9,899,760	87,937,774
対前年度増減	△ 1,248,407,153	△ 1,637,194,751	388,787,598	△ 55,158,417	443,946,015
対前年度比率	△ 4.7	△ 6.3	101.4	△ 57.6	154.4

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、443,946 千円で前年度に比べて 244,336 千円の増加となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 40,641 千円で庁舎整備費等における繰越明許費、有年土地区画整理事業等における事故繰越しである。

(2) 歳入

令和3年度一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	26,726,663,932	25,470,704,982	25,054,277,826	28,205,052	388,222,104
2年度	27,749,619,760	26,811,096,650	26,302,684,979	31,159,154	477,252,517
増減額	△ 1,022,955,828	△ 1,340,391,668	△ 1,248,407,153	△ 2,954,102	△ 89,030,413

歳入決算額は 25,054,278 千円であり、予算額に対して 93.7%、調定額に対して 98.4% の収入率である。不納欠損額は 28,205 千円である。収入未済額は 388,222 千円であり、調定額に対する割合は 1.5% である。また、自主財源は全体の 40.8%、依存財源は全体の 59.2% を占めている。

歳入の詳細については、次のとおりである。

自主・依存財源別構成比

(単位:千円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
①市 税	8,115,138	32.4	②地方譲与税	169,017	0.7
⑬分担金及び負担金	65,802	0.3	③利子割交付金	5,332	0.0
⑭使用料及び手数料	327,977	1.3	④配当割交付金	53,946	0.2
⑰財産収入	76,999	0.3	⑤株式等譲渡所得割交付金	63,670	0.3
⑱寄付金	372,719	1.5	⑥法人事業税交付金	93,110	0.4
⑲繰入金	221,253	0.9	⑦地方消費税交付金	1,070,222	4.3
⑳繰越金	383,347	1.5	⑧ゴルフ場利用税交付金	15,298	0.1
㉑諸収入	661,237	2.6	⑨環境性能割交付金	24,398	0.1
			⑩地方特例交付金	131,958	0.5
			⑪地方交付税	4,290,455	17.1
			⑫交通安全対策特別交付金	7,795	0.0
			⑮国庫支出金	4,155,004	16.6
			⑯県支出金	1,463,986	5.8
			㉒市 債	3,285,615	13.1
計	10,224,472	40.8	計	14,829,806	59.2

① 市税

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
8,111,900,000	8,472,583,191	8,115,138,413	27,909,267	329,535,511

収入済額は8,115,138千円であり、予算額に対して100.0%の収入率である。調定額に対する収入率は95.8%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位:円、%)

税目	3年度		2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,689,868,760	33.2	2,827,659,540	34.0	△137,790,780	△4.9
固定資産税	4,362,312,165	53.8	4,424,888,048	53.3	△62,575,883	△1.4
軽自動車税	146,990,188	1.8	143,379,416	1.7	3,610,772	2.5
市たばこ税	310,222,398	3.8	294,125,167	3.6	16,097,231	5.5
都市計画税	587,632,552	7.2	593,142,494	7.2	△5,509,942	△0.9
入湯税	18,112,350	0.2	12,168,300	0.2	5,944,050	48.8
合計	8,115,138,413	100.0	8,295,362,965	100.0	△180,224,552	△2.2

② 地方譲与税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
169,160,000	169,017,000	169,017,000	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は169,017千円であり、予算額に対して99.9%、調定額に対して100.0%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000,000	5,332,000	5,332,000	0	0

利子割交付金は、利子割が本来の住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は5,332千円であり、予算額に対して106.6%、調定額に対して100.0%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
53,946,000	53,946,000	53,946,000	0	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は53,946千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
63,670,000	63,670,000	63,670,000	0	0

利子割交付金、配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は63,670千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
93,110,000	93,110,000	93,110,000	0	0

都道府県が法人事業税の収入額に一定の率を乗じて得た額を従業者数であん分して市町村に交付するものである。収入済額は93,110千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,070,197,000	1,070,222,000	1,070,222,000	0	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った額を減額し、精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は1,070,222千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,298,000	15,297,800	15,297,800	0	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は15,298千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,000,000	24,397,608	24,397,608	0	0

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に一定の率を乗じて得た額を市町村道の延長及び面積を基準にあん分して市町村に交付するものである。収入済額は24,398千円であり、予算額に対して97.6%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
131,958,000	131,958,000	131,958,000	0	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応、及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は131,958千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑪ 地方交付税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,290,455,000	4,290,455,000	4,290,455,000	0	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に則して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は4,290,455千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,000,000	7,795,000	7,795,000	0	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は7,795千円であり、予算額に対して97.4%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑬ 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
126,377,000	135,852,514	133,599,014	0	2,253,500

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は133,599千円であり、予算額に対して105.7%、調定額に対して98.3%の収入率である。

⑭ 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
260,773,000	276,701,811	260,179,502	218,000	16,304,309

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は260,180千円であり、予算額に対して99.8%、調定額に対して94.0%の収入率である。

⑮ 国庫支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,668,843,000	4,155,004,365	4,155,004,365	0	0

地方財政法に基づき国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は4,155,004千円であり、予算額に対して89.0%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑯ 県支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,203,946,000	1,463,986,441	1,463,986,441	0	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は1,463,986千円であり、予算額に対し66.4%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑰ 財産収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
58,852,000	76,999,116	76,999,116	0	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は76,999千円であり、予算額に対して130.8%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑱ 寄付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
400,001,000	372,718,750	372,718,750	0	0

地域内外の住民等から、当該地方公共団体の行政水準の引上げ等を図る目的で自発的意思をもって行われる寄付を収入するものである。収入済額は372,719千円であり、予算額に対して93.2%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑲ 繰入金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
299,272,000	221,252,458	221,252,458	0	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体

の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用を図るためのものである。収入済額は221,252千円であり、予算額に対して73.9%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑩ 繰越金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
383,346,932	383,347,159	383,347,159	0	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は383,347千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑪ 諸収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
650,444,000	701,443,769	661,237,200	77,785	40,128,784

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は661,237千円であり、予算額に対して101.7%、調定額に対して94.3%の収入率である。

⑫ 市債

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,637,115,000	3,285,615,000	3,285,615,000	0	0

財源不足を補い若しくは特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は3,285,615千円であり、予算額に対して90.3%、調定額に対して100.0%の収入率である。

(3) 歳 出

令和3年度一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	26,726,663,932	24,282,143,069	1,359,389,692	1,085,131,171	90.9
2 年 度	27,749,619,760	25,919,337,820	1,085,163,932	745,118,008	93.4
増 減 額	△ 1,022,955,828	△ 1,637,194,751	274,225,760	340,013,163	△ 2.5

歳出決算額は24,282,143千円で、予算額に対しての執行率は90.9%である。また翌年度繰越額は1,359,390千円であり不用額は1,085,131千円となった。目的別の歳出状況は、次のとおりである。

目的別一覽

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	3 年 度		2 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
① 議 会 費	187,036,991	0.8	187,546,034	0.7	△ 509,043	△ 0.3
② 総 務 費	2,728,945,492	11.2	7,011,099,135	27.0	△ 4,282,153,643	△ 61.1
③ 民 生 費	7,285,405,648	30.0	6,314,226,131	24.4	971,179,517	15.4
④ 衛 生 費	2,877,378,037	11.8	2,132,110,371	8.2	745,267,666	35.0
⑤ 労 働 費	25,774,455	0.1	28,905,750	0.1	△ 3,131,295	△ 10.8
⑥ 農 林 水 産 業 費	630,509,340	2.6	362,075,357	1.4	268,433,983	74.1
⑦ 商 工 費	730,740,491	3.0	714,848,999	2.8	15,891,492	2.2
⑧ 土 木 費	2,334,248,249	9.6	2,322,785,281	9.0	11,462,968	0.5
⑨ 消 防 費	1,109,179,221	4.6	1,296,202,486	5.0	△ 187,023,265	△ 14.4
⑩ 教 育 費	2,391,766,973	9.9	2,603,802,400	10.0	△ 212,035,427	△ 8.1
⑪ 公 債 費	3,981,158,172	16.4	2,945,735,876	11.4	1,035,422,296	35.1
⑫ 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,282,143,069	100.0	25,919,337,820	100.0	△ 1,637,194,751	△ 6.3

目的別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 30.0%、公債費 16.4%、衛生費 11.8%、総務費 11.2%、教育費 9.9%、土木費 9.6%、消防費 4.6%、商工費 3.0%、農林水産業費 2.6%、議会費 0.8%、労働費 0.1%となっている。総務費の比率が減少した主な要因は、特別定額給付金給付事業の皆減によるものである。

① 議会費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
192,659,000	187,036,991	0	5,622,009	97.1

議会の活動、運営に要する経費であり、予算額に対する執行率は 97.1%である。

② 総務費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,889,769,356	2,728,945,492	29,092,000	131,731,864	94.4

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報管理・まちづくり等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 94.4%である。

③ 民生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,873,017,000	7,285,405,648	256,257,177	331,354,175	92.5

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに要する経費であり、予算額に対する執行率は92.5%である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,116,453,847	2,877,378,037	0	239,075,810	92.3

住民の健康にして衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算額に対する執行率は92.3%である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29,384,000	25,774,455	0	3,609,545	87.7

勤労者対策等に要する経費であり、予算額に対する執行率は87.7%である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,370,099,000	630,509,340	633,702,300	105,887,360	46.0

農業対策事務（一般行政管理費、農業委員会費等）及び農林水産業の振興（農業・林業・水産業等）に要する経費であり、予算額に対する執行率は46.0%である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
753,340,360	730,740,491	1,460,781	21,139,088	97.0

商工業及び観光事業の振興等に要する経費であり、予算額に対する執行率は97.0%である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,497,736,740	2,334,248,249	122,978,434	40,510,057	93.5

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.5%である。

⑨ 消防費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,164,361,000	1,109,179,221	0	55,181,779	95.3

常備消防及び消防団に関する一般管理費、消防施設整備費及び災害対策費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は95.3%である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,844,007,005	2,391,766,973	315,899,000	136,341,032	84.1

幼稚園、小・中学校に関する一般管理費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算額に対する執行率は84.1%である。

⑪ 公債費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,981,756,000	3,981,158,172	0	597,828	100.0

地方債の元金及び利子を償還する経費であり、予算額に対する執行率は100.0%である。

⑫ 予備費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,080,624	0	0	14,080,624	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第217条第1項)。予備費を充当できるのは、①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、②歳出予算計上額が不足した場合である。

歳出決算額を性質別に分類したものは、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消費的経費	14,036,823	57.9	17,145,114	66.1	△ 3,108,291	△ 18.1
人 件 費	4,565,660	18.8	4,429,841	17.1	135,819	3.1
物 件 費	2,902,484	12.0	2,531,147	9.8	371,337	14.7
維持補修費	175,807	0.7	184,604	0.7	△ 8,797	△ 4.8
扶 助 費	3,825,301	15.8	3,298,374	12.7	526,927	16.0
補 助 費 等	2,567,571	10.6	6,701,148	25.8	△ 4,133,577	△ 61.7
投資的経費	2,076,799	8.6	2,098,764	8.1	△ 21,965	△ 1.0
普通建設事業	2,076,799	8.6	2,098,764	8.1	△ 21,965	△ 1.0
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	8,168,521	33.5	6,675,460	25.8	1,493,061	22.4
繰 出 金	1,932,962	7.9	1,848,492	7.1	84,470	4.6
投資及び出資金	1,386,908	5.7	1,328,081	5.1	58,827	4.4
貸 付 金	80,000	0.3	118,000	0.5	△ 38,000	△ 32.2
積 立 金	787,494	3.2	435,152	1.7	352,342	81.0
公 債 費	3,981,157	16.4	2,945,735	11.4	1,035,422	35.1
合 計	24,282,143	100.0	25,919,338	100.0	△ 1,637,195	△ 6.3

消費的経費は 14,036,823 千円で、前年度に比べ 3,108,291 千円 (18.1%) 減少している。また、投資的経費は 2,076,799 千円で、前年度に比べ 21,965 千円 (1.0%) 減少している。その他の経費は 8,168,521 千円で、前年度に比べ 1,493,061 千円 (22.4%) 増加している。

以上のとおり、令和 3 年度一般会計の決算状況は、前年度に比べて歳入で 4.7%、歳出で 6.3%減少した。歳入総額は 25,054,278 千円、歳出総額は 24,282,143 千円となり、歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は 772,135 千円となり、前年度に比べて 388,788 千円 (101.4%) の増加となっている。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、731,494 千円となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、443,946 千円の黒字となっている。

本年度の性質別構成比比率において、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が歳出決算額に占める比率は 51.0%で前年度に比べ 9.8 ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度に比べ 89,030 千円減少し 388,222 千円となり、不納欠損額は、前年度に比べ 2,954 千円減少し 28,205 千円となっている。

当局におかれては、収入未済額の減少や収入率の向上という成果が認められるが、市民負担の公平性と財源の確保のため、適時、適正に滞納整理を行うなど適切な債権管理による収入未済額の効率的かつ効果的な圧縮に取組まれない。

一方、歳出の予算執行率は 90.9%で前年度に比べ 2.5 ポイント低下しており、翌年度への

繰越額は1,359,390千円で、繰り越すべき財源は40,641千円となっている。

また、歳出予算に対する不用率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し4.1%となっている。

不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、新型コロナウイルスの感染拡大など予算作成後の社会情勢の変化などの理由が考えられるが、今後とも的確な事業の進行管理に努め、財源の有効活用を望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 5,231,740,588 円

歳出総額 5,224,004,912 円

歳入歳出差引額 7,735,676 円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,282,900,000	5,498,076,285	5,231,740,588	21,073,912	245,261,785

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,282,900,000	5,224,004,912	0	58,895,088	98.9

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
国民健康保険税	785,344,391	総務費	53,459,353
一部負担金	0	保険給付費	3,817,547,353
手数料	349,400	国民健康保険事業費納付金	1,285,991,932
国庫支出金	975,000	保健事業費	32,720,700
県支出金	3,990,064,907	公債費	0
財産収入	326,179	諸支出金	33,959,395
繰入金	392,864,754	積立金	326,179
繰越金	57,248,430	予備費	0
諸収入	4,567,527		
計	5,231,740,588	計	5,224,004,912

歳入については、収入済額 5,231,741 千円であり、予算額に対して 99.0%、調定額に対して 95.2%の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の 21,074 千円である。収入未済額は、国民健康保険税 245,262 千円であり、調定額に対する割合は 4.5%である。

歳出については、支出済額 5,224,005 千円であり、予算額に対して 98.9%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が最も高く 73.1%である。

財政運営に当たっては、財政安定化支援事業などとして総額 372,865 千円が一般会計から繰り入れられたほか、国民健康保険財政調整基金から 20,000 千円の繰入が行われた。

被保険者数が減少する一方、医療費の増加は今後も見込まれることから、当局におかれては、被保険者の健康増進及び医療費適正化の推進とともに、国民健康保険税のさらなる収納率向上に取り組み、安定的な国民健康保険制度の運営に努められたい。

(2) 職員退職手当管理特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 460,600,183 円

歳出総額 460,600,183 円

歳入歳出差引額 0 円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
462,744,000	460,600,183	460,600,183	0	0

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
462,744,000	460,600,183	0	2,143,817	99.5

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
繰入金	460,278,654	給付費	385,131,721
諸収入	321,529	諸支出金	0
		積立金	75,468,462
計	460,600,183	計	460,600,183

歳入については、収入済額 460,600 千円であり、予算額に対して 99.5%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入は、主に他の各会計と職員退職手当基金からの繰入金であり、各会計からの繰入率は、普通会計、水道事業会計及び下水道事業会計で給料総額の 13%、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計でも給料総額の 13%（医療技術職等は繰入なし）である。

歳出については、支出済額 460,600 千円であり、予算額に対して 99.5%の執行率である。款別の歳出では、給付費の割合が最も高く 83.6%である。

なお、職員退職手当基金へ 75,468 千円の積立が行われ、同基金の年度末残高は 150,284 千円となっている。

当局におかれては、今後の退職に伴う退職手当給付費の所要額を見通した繰入額の算定を行い、引き続き円滑な運用に努められたい。

(3) 墓地公園整備事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	4,687,347円
歳出総額	4,599,925円
歳入歳出差引額	87,422円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,700,000	4,687,347	4,687,347	0	0

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,700,000	4,599,925	0	1,100,075	80.7

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
墓地事業収入	4,687,347	墓地事業費	4,599,925
		予備費	0
計	4,687,347	計	4,599,925

歳入については、収入済額4,687千円であり、予算額に対して82.2%、調定額に対して100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額4,600千円であり、予算額に対して80.7%の執行率である。款別の歳出では、墓地事業費が100.0%を占める。

なお、本年度の墓所使用許可は、8区画（前年度11区画）であり、当年度末現在の使用許可状況は全体区画数2,800区画中1,242区画（44.4%）である。

当局におかれては、今後とも未使用墓所の使用促進を図るとともに、適切な管理に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	4,538,920,653円
歳出総額	4,475,110,936円
歳入歳出差引額	63,809,717円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,553,200,000	4,576,849,666	4,538,920,653	7,581,091	30,347,922

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,553,200,000	4,475,110,936	0	78,089,064	98.3

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
保険料	946,287,148	総務費	76,928,915
サービス収入	12,470,350	保険給付費	4,023,878,343
使用料及び手数料	131,368	地域支援事業費	307,237,317
国庫支出金	1,079,259,822	サービス事業費	3,459,916
支払基金交付金	1,150,326,000	公債費	0
県支出金	640,420,000	諸支出金	30,106,106
財産収入	200,339	積立金	33,500,339
繰入金	677,604,623	予備費	0
繰越金	30,419,767		
諸収入	1,801,236		
計	4,538,920,653	計	4,475,110,936

歳入については、収入済額 4,538,921 千円であり、予算額に対して 99.7%、調定額に対して 99.2%の収入率である。不納欠損額は介護保険料の 7,581 千円であり、収入未済額は介護保険料の 30,348 千円で、調定額に対する割合は 0.7%である。

歳出については、支出済額 4,475,111 千円であり、予算額に対して 98.3%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が 89.9%と最も高くなっている。

要介護等認定者数は、3,257 人（前年度 3,190 人）であり、前年度に比べて 67 人の増加となっている。介護保険財政の運営にあたっては、介護給付費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金などとして一般会計から 677,605 千円が繰り入れられたほか、33,500 千円の介護保険給付費準備基金への積立てが行われ、同基金の年度末残高は 222,877 千円となっている。

今後も高齢化の進展により介護サービスへの需要が一層高まり、保険給付費等の増加が

見込まれる。当局におかれては、引き続き介護予防事業など介護給付費の適正化の取組みを推進し、将来にわたって安定的な事業運営に努められたい。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	802,420,605円
歳出総額	787,651,051円
歳入歳出差引額	14,769,554円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
817,604,000	808,609,966	802,420,605	525,000	5,664,361

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
817,604,000	787,651,051	0	29,952,949	96.3

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
後期高齢者医療保険料	626,746,827	総務費	4,654,305
使用料及び手数料	69,990	後期高齢者医療 広域連合納付金	781,836,369
繰入金	157,742,790	公債費	0
繰越金	16,200,631	諸支出金	1,160,377
諸収入	1,660,367	予備費	0
計	802,420,605	計	787,651,051

歳入については、収入済額 802,421 千円であり、予算額に対し 98.1%、調定額に対して 99.2%の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 525 千円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 5,664 千円で、調定額に対する割合は 0.7%である。

歳出については、支出済額 787,651 千円であり、予算額に対して 96.3%の執行率である。款別の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の割合が 99.3%と最も高くなっている。

被保険者数は、8,240 人（前年度 8,054 人）となり、前年度に比べて 186 人の増加となっている。また、財政運営に当たっては、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金として 157,743 千円が一般会計より繰り入れられている。

今後も高齢化の進展に伴う被保険者数の増加と医療費の増加が見込まれることから、当局におかれては、引き続き収納率の維持向上に取り組むとともに、兵庫県後期高齢者広域連合と連携した事業の円滑な運営に努められたい。

4 基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾崎御崎地区都市施設整備基金	2,472	2	2,474
旧天和耕地整理基金	2,044	2	2,046
災害対策基金	9,173	9	9,182
市債管理基金	351,797	358	352,155
健康管理施設整備基金	521,644	922	522,566
都市施設等整備事業基金	288,361	△ 1,176	287,185
財政調整基金	1,527,144	412,577	1,939,721
郷土文化振興基金	62,714	0	62,714
まちづくり振興基金	64,592	0	64,592
教育施設等整備基金	13,188	13	13,201
国民健康保険財政調整基金	308,329	△ 19,674	288,655
高山墓園管理基金	133,622	954	134,576
地域福祉基金	238,492	0	238,492
職員退職手当基金	274,749	△ 124,465	150,284
国際交流基金	34,944	36	34,980
田淵基金	91,578	93	91,671
御崎土地区画整理基金	81,996	82	82,078
介護保険給付費準備基金	189,376	33,500	222,876
赤穂ふるさとづくり基金	288,825	173,832	462,657
島田土地区画整理基金	1,297	1	1,298
合 計	4,486,337	477,066	4,963,403

本年度末における基金現在高は 4,963,403 千円（有価証券保有分、貸付金を含む。）で前年度末現在高 4,486,337 千円に比べて 477,066 千円の増加となっている。これは主に職員退職手当基金で 124,465 千円減少したものの、財政調整基金で 412,577 千円、赤穂ふるさとづくり基金で 173,832 円増加したことによる。

5 む す び

以上が、令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和3年度は、厳しい財政環境の中、新型コロナウイルス感染症による市民生活や社会活動の変動に対応しながら、不断の事業見直しの実施により効率的な行財政運営が行われている。

一般会計における歳入は、25,054,278千円であり、前年度比1,248,407千円減少している。歳入のうち市税は8,115,138千円であり、前年度比180,225千円減少している。歳入決算の自主・依存財源比率をみると、国庫支出金が減少したことにより自主財源が前年度比3.0ポイント上昇し40.8%となっている。なお、収入未済額は388,222千円であり、前年度比89,030千円減少し、不納欠損額は28,205千円で、前年度比2,954千円減少している。一方、歳出は24,282,143千円であり、前年度比1,637,195千円減少している。歳入、歳出とも減少となった要因は、特別定額給付金給付事業の皆減が主なものである。

次に、特別会計における歳入は11,038,369千円であり、前年度比81,825千円増加している。収入未済額は281,274千円で、前年度比31,935千円減少しているが、不納欠損額は29,180千円で、前年度比4,728千円増加している。歳出は10,951,967千円で、前年度比99,493千円増加している。

財政運営に関する指標を前年度と比較してみると、財政力基盤の強さを示す財政力指数は0.68で前年度より0.03ポイント低下している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、82.5%から79.4%と3.1ポイント改善し、公債費による負担度合を示す実質公債費比率についても、前年度から0.7ポイント改善し9.7%となっている。

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下、各種政策の効果もあり持ち直しの動きもみられたが、新たな変異株を含めた新型コロナウイルス感染症の内外経済への影響が危惧されるなど、今後も不透明な状況が続くものと見込まれる。

本市においても、市税をはじめとする収入の減少や、進展する高齢化社会に伴う社会保障関係費等の増大により、財政運営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

かかる状況を踏まえ、財政規模に見合った財政構造の構築を図るべく、事業の選択と集中による財源の適正配分を推進するとともに、本市の自主財源の増強にも積極的に取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
3年度		2年度		3年度	2年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 180,224,552	△ 2.2	△ 83,240,830	△ 1.0	95.8	94.9
2,461,000	1.5	1,783,984	1.1	100.0	100.0
△ 1,375,000	△ 20.5	325,000	5.1	100.0	100.0
16,370,000	43.6	△ 3,713,000	△ 9.0	100.0	100.0
20,291,000	46.8	21,340,000	96.8	100.0	100.0
39,602,000	74.0	53,508,000	皆増	100.0	100.0
78,693,000	7.9	179,578,000	22.1	100.0	100.0
731,325	5.0	420,000	3.0	100.0	100.0
5,046,216	26.1	9,805,392	102.7	100.0	100.0
76,228,000	136.8	△ 81,404,000	△ 59.4	100.0	100.0
727,169,000	20.4	299,841,000	9.2	100.0	100.0
△ 208,000	△ 2.6	309,000	4.0	100.0	100.0
7,389,156	5.9	△ 29,175,758	△ 18.8	98.3	97.3
528,324	0.2	△ 31,641,330	△ 10.9	94.0	94.0
△ 3,578,014,994	△ 46.3	5,492,694,537	245.2	100.0	100.0
235,525,578	19.2	47,792,433	4.0	100.0	100.0
16,841,681	28.0	2,619,961	4.6	100.0	99.9
134,156,170	56.2	153,711,508	181.2	100.0	100.0
106,479,364	92.8	△ 343,621,255	△ 75.0	100.0	100.0
285,509,625	291.8	3,887,957	4.1	100.0	100.0
△ 85,793,046	△ 11.5	△ 82,322,985	△ 9.9	94.3	94.9
844,187,000	34.6	△ 494,454,000	△ 16.8	100.0	100.0
—	—	△ 33,895,993	皆減	—	—
△ 1,248,407,153	△ 4.7	5,084,147,621	24.0	98.4	98.1
△ 39,146,388	△ 4.7	△ 26,276,287	△ 3.1	74.7	74.1
0	—	0	—	—	—
△ 33,959	△ 8.9	△ 68,521	△ 15.2	100.0	100.0
△ 6,195,000	△ 86.4	6,620,000	1,203.6	100.0	100.0
135,605,931	3.5	△ 120,818,076	△ 3.0	100.0	100.0
5,795	1.8	83,366	35.2	100.0	100.0
19,010,410	5.1	△ 24,202,106	△ 6.1	100.0	100.0
△ 32,657,752	△ 36.3	△ 86,255,875	△ 49.0	100.0	100.0
△ 4,532,542	△ 49.8	△ 8,262,196	△ 47.6	100.0	100.0
72,056,495	1.4	△ 259,179,695	△ 4.8	95.2	94.7
70,783,256	18.2	△ 48,720,866	△ 11.1	100.0	100.0
△ 142,845	△ 30.8	△ 304,800	△ 39.6	100.0	100.0
70,640,411	18.1	△ 49,025,666	△ 11.2	100.0	100.0

1 各会計款別歳入年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			
		3 年 度		2 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整 墓 備 地 事 公 業 園	墓 地 事 業 収 入	4,687,347	100.0	6,631,047	100.0
	合 計	4,687,347	100.0	6,631,047	100.0
介 護 保 險	保 險 料	946,287,148	20.8	894,630,597	20.0
	サ ー ビ ス 収 入	12,470,350	0.3	12,927,500	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	131,368	0.0	257,180	0.0
	国 庫 支 出 金	1,079,259,822	23.8	1,000,138,897	22.4
	支 払 基 金 交 付 金	1,150,326,000	25.3	1,146,021,416	25.6
	県 支 出 金	640,420,000	14.1	640,064,930	14.3
	財 産 収 入	200,339	0.0	196,662	0.0
	繰 入 金	677,604,623	14.9	674,504,710	15.1
	繰 越 金	30,419,767	0.7	100,387,881	2.2
	諸 収 入	1,801,236	0.1	1,117,347	0.1
合 計	4,538,920,653	100.0	4,470,247,120	100.0	
医 後 療 期 保 高 險 者 齡	後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	626,746,827	78.1	626,937,623	78.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	69,990	0.0	73,640	0.0
	繰 入 金	157,742,790	19.7	157,653,190	19.6
	繰 越 金	16,200,631	2.0	15,901,514	2.0
	諸 収 入	1,660,367	0.2	2,999,207	0.4
	合 計	802,420,605	100.0	803,565,174	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
3年度		2年度		3年度	2年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 1,943,700	△ 29.3	2,064,114	45.2	100.0	100.0
△ 1,943,700	△ 29.3	2,064,114	45.2	100.0	100.0
51,656,551	5.8	△ 12,103,440	△ 1.3	96.1	95.4
△ 457,150	△ 3.5	4,145,600	47.2	100.0	100.0
△ 125,812	△ 48.9	19,430	8.2	100.0	100.0
79,120,925	7.9	△ 39,450,678	△ 3.8	100.0	100.0
4,304,584	0.4	51,308,439	4.7	100.0	100.0
355,070	0.1	11,566,378	1.8	100.0	100.0
3,677	1.9	△ 39,873	△ 16.9	100.0	100.0
3,099,913	0.5	40,768,540	6.4	100.0	100.0
△ 69,968,114	△ 69.7	△ 15,355,723	△ 13.3	100.0	100.0
683,889	61.2	△ 265,427	△ 19.2	100.0	100.0
68,673,533	1.5	40,593,246	0.9	99.2	99.0
△ 190,796	△ 0.0	30,626,366	5.1	99.0	99.0
△ 3,650	△ 5.0	790	1.1	100.0	100.0
89,600	0.1	13,416,814	9.3	100.0	100.0
299,117	1.9	1,315,407	9.0	100.0	100.0
△ 1,338,840	△ 44.6	△ 1,142,105	△ 27.6	100.0	100.0
△ 1,144,569	△ 0.1	44,217,272	5.8	99.2	99.2

2 各会計款別歳出年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額			
		3 年度		2 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	187,036,991	0.8	187,546,034	0.7
	総 務 費	2,728,945,492	11.2	7,011,099,135	27.0
	民 生 費	7,285,405,648	30.0	6,314,226,131	24.4
	衛 生 費	2,877,378,037	11.8	2,132,110,371	8.2
	労 働 費	25,774,455	0.1	28,905,750	0.1
	農 林 水 産 業 費	630,509,340	2.6	362,075,357	1.4
	商 工 費	730,740,491	3.0	714,848,999	2.8
	土 木 費	2,334,248,249	9.6	2,322,785,281	9.0
	消 防 費	1,109,179,221	4.6	1,296,202,486	5.0
	教 育 費	2,391,766,973	9.9	2,603,802,400	10.0
	公 債 費	3,981,158,172	16.4	2,945,735,876	11.4
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	24,282,143,069	100.0	25,919,337,820	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	総 務 費	53,459,353	1.0	55,433,547	1.1
	保 険 給 付 費	3,817,547,353	73.1	3,647,177,869	71.5
	国民健康保険事業費納付金	1,285,991,932	24.6	1,320,969,484	25.9
	保 健 事 業 費	32,720,700	0.6	34,075,467	0.6
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	33,959,395	0.7	35,533,912	0.7
	積 立 金	326,179	0.0	9,245,384	0.2
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	5,224,004,912	100.0	5,102,435,663	100.0	
手 職 当 員 管 退 理 職	給 付 費	385,131,721	83.6	377,158,104	96.7
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
	積 立 金	75,468,462	16.4	12,801,668	3.3
	合 計	460,600,183	100.0	389,959,772	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
3年度		2年度		3年度	2年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 509,043	△ 0.3	△ 9,438,526	△ 4.8	97.1	96.9
△ 4,282,153,643	△ 61.1	5,020,088,124	252.1	94.4	98.3
971,179,517	15.4	278,899,476	4.6	92.5	95.7
745,267,666	35.0	△ 63,574,089	△ 2.9	92.3	93.2
△ 3,131,295	△ 10.8	△ 5,865,440	△ 16.9	87.7	90.9
268,433,983	74.1	△ 34,246,340	△ 8.6	46.0	48.8
15,891,492	2.2	133,874,613	23.0	97.0	94.6
11,462,968	0.5	△ 486,033,521	△ 17.3	93.5	89.2
△ 187,023,265	△ 14.4	223,647,511	20.9	95.3	93.4
△ 212,035,427	△ 8.1	△ 343,026,760	△ 11.6	84.1	85.0
1,035,422,296	35.1	84,312,948	2.9	100.0	99.9
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 1,637,194,751	△ 6.3	4,798,637,996	22.7	90.9	93.4
△ 1,974,194	△ 3.6	148,072	0.3	93.5	93.7
170,369,484	4.7	△ 119,546,397	△ 3.2	99.2	95.6
△ 34,977,552	△ 2.6	△ 7,012,960	△ 0.5	100.0	100.0
△ 1,354,767	△ 4.0	△ 3,654,201	△ 9.7	73.0	74.9
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 1,574,517	△ 4.4	△ 4,533,823	△ 11.3	78.3	85.2
△ 8,919,205	△ 96.5	△ 91,922,634	△ 90.9	48.0	97.3
0	—	0	—	0.0	0.0
121,569,249	2.4	△ 226,521,943	△ 4.3	98.9	96.4
7,973,617	2.1	△ 36,715,763	△ 8.9	100.0	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
62,666,794	489.5	△ 12,309,903	△ 49.0	97.4	95.4
70,640,411	18.1	△ 49,025,666	△ 11.2	99.5	99.8

2 各会計款別歳出年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		3 年度		2 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整 墓 備 地 事 公 業 園	墓 地 事 業 費	4,599,925	100.0	6,429,047	100.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	4,599,925	100.0	6,429,047	100.0
介 護 保 險	総 務 費	76,928,915	1.7	88,479,424	2.0
	保 険 給 付 費	4,023,878,343	89.9	3,980,929,561	89.6
	地 域 支 援 事 業 費	307,237,317	6.9	283,904,989	6.4
	サ ー ビ ス 事 業 費	3,459,916	0.1	3,229,768	0.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	30,106,106	0.7	83,086,949	1.9
	積 立 金	33,500,339	0.7	196,662	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	4,475,110,936	100.0	4,439,827,353	100.0
医 後 療 期 保 高 齡 者 險	総 務 費	4,654,305	0.6	6,537,015	0.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	781,836,369	99.3	778,869,601	98.9
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	1,160,377	0.1	1,957,927	0.3
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	787,651,051	100.0	787,364,543	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
3年度		2年度		3年度	2年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 1,829,122	△ 28.5	1,862,114	40.8	82.1	94.5
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 1,829,122	△ 28.5	1,862,114	40.8	80.7	93.2
△ 11,550,509	△ 13.1	6,179,534	7.5	90.1	84.2
42,948,782	1.1	109,861,355	2.8	98.8	94.0
23,332,328	8.2	△ 899,668	△ 0.3	94.4	83.6
230,148	7.1	109,053	3.5	91.1	92.3
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 52,980,843	△ 63.8	△ 3,149,041	△ 3.7	100.0	99.6
33,303,677	16,934.5	△ 1,539,873	△ 88.7	99.8	52.3
0	—	0	—	0.0	0.0
35,283,583	0.8	110,561,360	2.6	98.3	93.1
△ 1,882,710	△ 28.8	1,900,368	41.0	93.3	93.0
2,966,768	0.4	42,510,441	5.8	96.6	99.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 797,550	△ 40.7	△ 492,654	△ 20.1	38.0	70.4
0	—	0	—	0.0	0.0
286,508	0.0	43,918,155	5.9	96.3	98.8

3 經常的經費年度比較表

区 分		3 年 度		2 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
經 常 經 費	人 件 費	4,289,655	31.6	4,190,333	31.3
	物 件 費	1,402,324	10.3	1,413,210	10.6
	維 持 補 修 費	171,952	1.3	181,631	1.3
	扶 助 費	3,083,723	22.7	3,086,934	23.1
	補 助 費 等	177,243	1.3	176,013	1.3
	公 債 費	2,526,157	18.6	2,486,708	18.6
	繰 出 金	1,932,962	14.2	1,848,492	13.8
	計	13,584,016	100.0	13,383,321	100.0
總 人 件 費		4,565,660	—	4,429,841	—
職 員 数		994	—	1,000	—
年 度 末 未 償 還 金 現 在 高		29,413,822	—	30,010,545	—
經 常 的 財 源	市 税	7,395,004	45.5	7,570,864	48.9
	（個人市民税）	2,179,516	13.4	2,243,232	14.5
	（法人市民税）	395,964	2.4	465,239	3.0
	（固定資産税）	4,362,312	26.9	4,424,888	28.6
	（その他）	457,212	2.8	437,505	2.8
	地 方 譲 与 税	169,017	1.0	166,556	1.1
	利 子 割 交 付 金	5,332	0.0	6,707	0.0
	配 当 割 交 付 金	53,946	0.3	37,576	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,670	0.4	43,379	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	93,110	0.6	53,508	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,222	6.6	991,529	6.4
	コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	15,298	0.1	14,566	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,398	0.2	19,351	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	126,590	0.8	55,730	0.3
	地 方 交 付 税（普通分）	3,766,816	23.2	3,061,033	19.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,795	0.1	8,003	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	61,372	0.4	62,361	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	312,103	1.9	301,229	1.9
	国 庫 支 出 金	1,678,011	10.3	1,713,471	11.1
	県 支 出 金	919,939	5.7	914,059	5.9
	財 産 収 入	25,865	0.2	26,760	0.2
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0
	諸 収 入	446,224	2.7	451,469	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	
計	16,234,712	100.0	15,498,151	100.0	

(単位：千円、人、%)

対前年度比較増減			
3年度		2年度	
増減額	増減率	増減額	増減率
99,322	2.4	391,989	10.3
△ 10,886	△ 0.8	△ 289,640	△ 17.0
△ 9,679	△ 5.3	△ 5,572	△ 3.0
△ 3,211	△ 0.1	△ 127,420	△ 4.0
1,230	0.7	△ 14,241	△ 7.5
39,449	1.6	△ 24,413	△ 1.0
84,470	4.6	43,533	2.4
200,695	1.5	△ 25,764	△ 0.2
135,819	3.1	582,941	15.2
△ 6	△ 0.6	518	107.5
△ 596,723	△ 2.0	△ 385,050	△ 1.3
△ 175,860	△ 2.3	△ 71,205	△ 0.9
△ 63,716	△ 2.8	16,031	0.7
△ 69,275	△ 14.9	△ 41,248	△ 8.1
△ 62,576	△ 1.4	△ 31,639	△ 0.7
19,707	4.5	△ 14,349	△ 3.2
2,461	1.5	1,784	1.1
△ 1,375	△ 20.5	325	5.1
16,370	43.6	△ 3,713	△ 9.0
20,291	46.8	21,340	96.8
39,602	74.0	53,508	皆増
78,693	7.9	179,578	22.1
732	5.0	420	3.0
5,047	26.1	9,805	102.7
70,860	127.1	△ 81,404	△ 59.4
705,783	23.1	360,559	13.4
△ 208	△ 2.6	309	4.0
△ 989	△ 1.6	△ 1,593	△ 2.5
10,874	3.6	△ 59,436	△ 16.5
△ 35,460	△ 2.1	49,740	3.0
5,880	0.6	26,496	3.0
△ 895	△ 3.3	699	2.7
0	—	△ 18	皆減
△ 5,245	△ 1.2	△ 8,758	△ 1.9
—	—	△ 33,896	皆減
736,561	4.8	444,540	3.0